

福知副委員長（民主県政会）

令和3年3月11日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）少人数学級の導入について

中長期採用計画を見直して、定数内臨時的任用教員の解消と併せて35人学級を早期に拡充すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

公立小学校の35人学級の導入につきましては、本県においては小学校2年生までは既に実現しております。

県教育委員会といたしましては、国の標準法の改正に合わせて令和4年度の3年生から段階的に35人学級を実現していきたいと考えております。

その場合、一定の条件の下での試算となりますが、160名程度の教員の増員が必要となる見込でございます。

一方で、児童生徒数の減少に伴う教員の定数減も予測されることから、必要な新規採用の教員数については今後も大きく変動しないものと考えております。

また、平成31年4月に策定した教員の中長期採用計画では、定数内の臨時的任用教員の解消を段階的に進めながら必要な教員数を確保し、教職員の適正な配置に努めているところでございます。

今年度からは、志願者を確保する新たな取組といたしまして、既卒者を対象とした「夢・チャレンジ!!特別選考」の実施や、教職課程設置大学との連携などを行っております。

引き続き、中長期採用計画に沿って定数内の臨時的任用教員の解消を進めながら、公立小学校の35人学級の実現を図ってまいります。